



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月11日

上場会社名 中部電力株式会社  
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口 文夫  
問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄 TEL (052) 951-8211  
決算取締役会開催日 平成17年5月11日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,133,223	(1.5)	342,159	(2.3)	195,107	(5.5)
16年3月期	2,101,072	(3.4)	334,411	(7.0)	184,925	(8.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	91,270	(20.4)	125.68	117.37	6.5	3.3	9.1
16年3月期	114,717	(7.7)	157.21	146.64	8.5	3.0	8.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,715百万円 16年3月期 1,157百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 724,107,768株 16年3月期 728,073,170株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45
16年3月期	6,060,177	1,377,180	22.7	1,897.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 723,688,890株 16年3月期 725,535,700株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860
16年3月期	592,362	199,324	395,210	59,854

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 20社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 2社(除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,000億円	1,020億円	640億円
通期	20,400億円	2,000億円	1,250億円

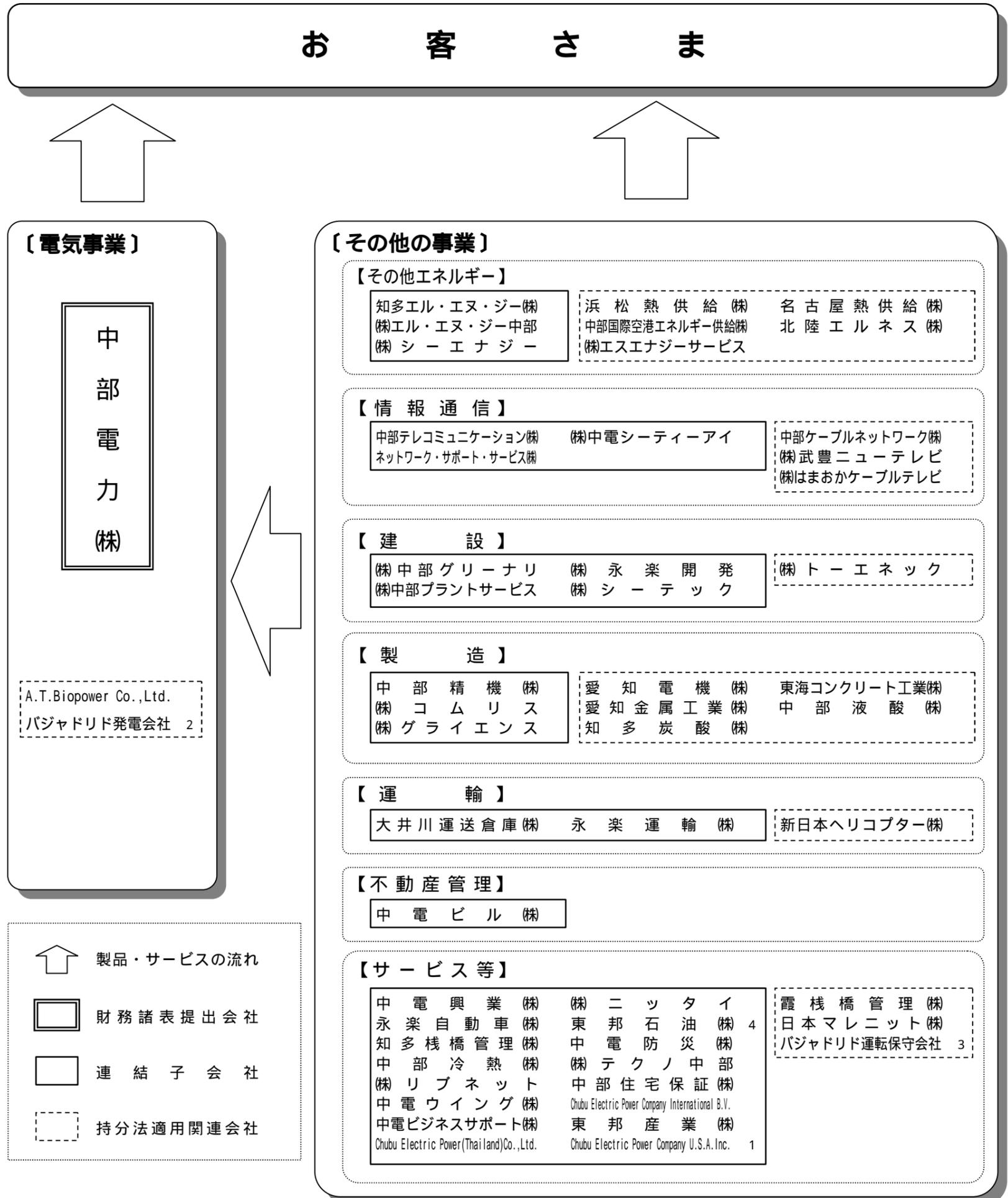
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円36銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 13ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



[ 関係会社の状況 ]

( 連結子会社 )

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
知多IL・IX・シ- 株式会社	愛知県 知多市	8,000	その他1社	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
中部コミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	(注)3,4
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 中村区	2,500	情報通信	81.3	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株式会社 永楽開発	名古屋市 東区	100	建設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中電ビル 株式会社	名古屋市 中区	1,214	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷,旅行業 役員の兼任等……有	
株式会社 ニッタイ	名古屋市 東区	30	サービス等	100.0	配電設備関係の雑保修工事 役員の兼任等……有	
永楽自動車 株式会社	名古屋市 南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東邦石油 株式会社	三重県 尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他19社						

( 持分法適用関連会社 )

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	26.2	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)4
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)4
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	製造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ハリコプター 株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
その他16社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有割合の( )内は,間接所有割合で内数を記載している。  
 3 特定子会社に該当する。  
 4 有価証券報告書を提出している。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

電気事業におきましては、本年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

このような状況のもと、当社グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業グループ」として持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

### 【経営目標】

#### ・販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

#### ・財務目標

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 <sup>*1</sup> (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー <sup>*2</sup>	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

\*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

\*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

#### ・業務効率化目標

平成17年度末で在籍人員16,600人程度を達成します。

### 【業務運営方針】

#### (1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまにご満足いただき当社を引き続きお選びいただけるよう、お客さまの多様なニーズにお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型も含めたエネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

#### (2) 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化するなか、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、平成13年に「経営改革ロードマップ」で掲げた、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成いたします。

### (3) 企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用

収益力の強化，財務体質のさらなる改善，グループ全体としての総合力向上に向け，経営目標を確実に達成していくとともに，人的資源や経営の成果を，コアであるエネルギー事業分野へ戦略的に集中・再配分し，総合エネルギー企業グループとして持続的に成長してまいります。

### (4) グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に迅速・的確に対応し，競争力ある企業グループへと成長していくため，本体・グループ会社間で，より一層協調のとれた統合的なグループマネジメント体制を構築してまいります。

さらに，社会との共生を常に念頭に，コンプライアンス（法令，社内ルールおよび企業倫理の遵守）の充実，地球環境問題への取り組み，地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

## 2．利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては，財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに，株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては，電気事業における設備投資，新規事業投資のほか，財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

## 3．経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績，財務状況等に関する変動要因のうち，投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は，主に以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において，販売電力量は，景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため，当社グループの業績は，こうした経済状況及び天候状況により，影響を受ける可能性があります。

なお，年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い，全体の発電費用も影響を受けることとなりますが，「渇水準備引当金制度」により，業績への影響は限定的と考えられます。

#### 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は，LNG（液化天然ガス），石炭，原油等を国外からの輸入に依存していることから，CIF価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により，業績への影響は限定的と考えられます。

#### 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成17年3月末時点で3兆4,259億円と、総資産の60.1%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の83.2%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

### (2)当社グループの事業活動に関するリスク

#### 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成17年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律案」が、平成17年2月に閣議決定、現在国会で審議されております。

なお、現時点においてコストに対する分析・評価等が完了していない、中間貯蔵費用、中間貯蔵される使用済燃料の処理費用などについては、今後負担のあり方を含め検討が進められることとなることから、制度の動向等によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

#### 電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

### (3)その他のリスク

#### 自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報の流出

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### 浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1，2号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成20年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

株主・投資家を始めとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、当社はこれまで以上に「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する監査役会で協議した方針、業務の分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役直属のスタッフ14名が監査役を補佐しております。平成16年11月からは、原則として毎月1回、全監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

監査役は、内部監査部門および中央青山監査法人から監査計画および結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより、内部監査、会計監査と緊密な連携を保っております。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した経営考査室が担っており、47名の要員で構成されています。経営考査室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田島和憲氏、永田昭夫氏、稲越千束氏、柴田光明氏の4名であり、4名とも中央青山監査法人に所属しております。なお、稲越千束氏の継続監査年数は、9年となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、会計士補11名、その他2名であります。

コンプライアンス経営に関しては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」「8つの行動規範」等を制定するとともに、全従業員を対象として啓蒙活動を積極的に実施しております。また、コンプライアンスに関する相談（社内通報）窓口として、社内の専任部署によるものに加え、弁護士による窓口を開設し、相談方法の多様化を図っております。

さらに、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ共同のコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、取り組みを進めております。

## (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役4名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の効率性を一層高め、グループ企業全体の総合力を向上させ、持続的に成長していくことをねらいとして、本年6月に開催される定時株主総会を経て、経営機構等の改革を行うこととしております。

まず、取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化、および取締役に対する監督機能の強化を図るため、取締役の員数を20名以内に削減するとともに、執行役員制を導入し、本部長・統括等の執行役員へ権限を大幅に委譲します。

また、取締役の経営責任および執行役員の執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年とします。その上で、取締役・監査役および執行役員の選任の公正性、透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定する旨も明確にします。監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとします。

さらに、当社およびグループ企業の諸課題に関し、社外の有識者から助言・提言をいただき、それを事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者等各層の方々若干名で構成するアドバイザリーボードを創設します。

#### (4)役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬，当社グループの中央青山監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	454百万円	監査証明に係る報酬	78百万円
監査役を支払った報酬	89百万円	上記以外の報酬	7百万円
計	544百万円	計	86百万円

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当期の概況

### (1) 連結収支の概要

平成16年度のわが国経済は、輸出や生産の増加に伴う企業業績の改善により設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の持ち直しにより個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ321億円増加し2兆1,332億円、経常収益は、前期に比べ335億円増加し2兆1,406億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において人件費の減少などはありませんでしたが、燃料費や減価償却費の増加などから、経常費用は、前期に比べ233億円増加し1兆9,455億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ101億円増加し1,951億円となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失456億円を特別損失として計上したことなどから、当期純利益は、前期に比べ234億円減少し912億円となりました。

### ア 営業収支

#### 電気事業

販売電力量は、冷房需要の増加や産業用需要が堅調に推移したことに加え、販売活動の成果もあり、前期に比べ3.6%増加し1,267億kWhとなりました。

電灯需要は、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などから4.8%増加し341億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動により2.3%増加し363億kWhとなりました。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え、気温影響などから3.8%増加し563億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前年並み（出水率 当期:114.2%、前期:113.9%）となりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の運転開始などにより、前期比31.4%増の222億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前期比0.2%減の903億kWhとなりました。

電気事業における収支の状況につきましては、売上高（電気事業営業収益）は、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ265億円増加し2兆413億円となりました。

一方、営業費用は、退職給与金の減少などによる人件費の減少などはありませんでしたが、CIF価格の上昇などによる燃料費の増加や、浜岡原子力発電所5号機の竣工や試運転に伴う減価償却費の増加などから、前期に比べ195億円増加し1兆7,041億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ70億円増加し3,371億円となりました。

#### その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、売上高（その他事業営業収益）は、情報通信事業において競争激化の影響により売上が減少いたしました。建設業およびその他エネルギー事業において、グループ外への売上が増加したことなどから、前期に比べ56億円増加し918億円となりました。

一方、営業費用は、建設業およびその他エネルギー事業においてグループ外への売上増加に伴う原価の増加により、前期に比べ48億円増加し868億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ7億円増加し49億円となりました。

## イ 経常利益

営業外収益につきましては、持分法適用の関連会社の業績向上などにより、前期に比べ 14億円増加し 74億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 335億円増加し 2兆 1,406億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の増加などにより支払利息は増加しましたが、社債買入消却の減少などにより、前期に比べ 10億円減少し 1,544億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 233億円増加し 1兆 9,455億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 101億円増加し 1,951億円となりました。

## ウ 当期純利益

当期は、豊水（出水率114.2%）であったことから、将来の渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、渇水準備引当金を 73億円引当てております。

また、有価証券売却益を特別利益として 148億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失 456億円を特別損失として計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は 1,570億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ 234億円減少し 912億円となりました。

## (2)連結財政状態の概要

### ア 資産・負債・資本の概要

#### 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行など減少要因はあったものの、浜岡原子力発電所 5号機の営業運転開始による建設仮勘定からの振替などにより、前期末に比べ 269億円増加し 4兆 3,248億円となりました。

その他の固定資産については、減価償却の進行に加えて減損会計の適用により減損損失を計上したことなどから、前期末に比べ 438億円減少し 2,498億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所 5号機の電気事業固定資産への振替や減損損失の計上などにより、前期末に比べ 3,585億円減少し 1,865億円となりました。

なお、減損会計の適用により計上した減損損失は 456億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産 349億円などです。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加などから、前期末に比べ 231億円増加し 2,753億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 3,566億円減少し 5兆 7,035億円となりました。

#### 負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 3,897億円減少し 4兆 2,692億円となりました。

#### 資本

電気事業において、燃料費や減価償却費の増加や、電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、当期純利益 912億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ 360億円増加し 1兆 4,132億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 2.1%向上し 24.8%となりました。

なお、当期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当期末の自己株式残高は 291億円となっております。

## イ 連結キャッシュ・フローの概要

### キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、燃料費や支払利息などの増加があり、前期に比べ 5.9%減の 5,575億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前期に比べ 42.1%減の 1,153億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前期に比べ 10.9%増の 4,381億円の資金減少となりました。

以上により、当期末の資金残高は、前期末に比べ 6.7%増の 638億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 10.1%減の 3兆 4,259億円となりました。

### キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
株主資本比率	24.8%	22.7%	20.8%	19.1%	17.9%
時価ベースの株主資本比率	32.7%	27.5%	24.7%	23.7%	22.0%
債務償還年数	6.1年	6.4年	6.9年	6.5年	7.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	6.0	4.9	4.4	3.8

(注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。(以下同じ。)

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(以下同じ。)

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に 1株につき 30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 47.9%となります。

## 2. 次期の見通し

電気事業における平成17年度の販売電力量は、前期比2.3%減の1,238億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

### 〔次期連結業績見通し〕

	中間期	通 期
売 上 高	10,000億円 (7.1%減)	20,400億円 (4.4%減)
営 業 利 益	1,530億円 (32%減)	2,950億円 (14%減)
経 常 利 益	1,020億円 (38%減)	2,000億円 (3%増)
当 期 純 利 益	640億円 (6%減)	1,250億円 (37%増)

### 〔主要諸元表〕

項 目	17年度(想定)	16年度	15年度
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	45程度	38.8	29.4
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク) (円 / \$)	108程度	107	113

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 生産及び販売の状況

### [ 電 気 事 業 ]

#### 1 . 販売電力量

( 単位 : 億kWh, % )

		1 6 年度 (A)	1 5 年度 (B) (注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要 以 外	電 灯	341	325	16	4.8
	電 力	363	355	8	2.3
	計	704	680	24	3.5
特 定 規 模 需 要		563	542	21	3.8
合 計		1,267	1,222	45	3.6

(注)特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

#### 2 . 発受電電力量

( 単位 : 億kWh, % )

		1 6 年度 (A)	1 5 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	104 ( 114.2 )	104 ( 113.9 )	0 ( 0.3 )	0.3
	火 力	903	905	2	0.2
	原 子 力 (設備利用率)	222 ( 51.9 )	169 ( 53.2 )	53 ( 1.3 )	31.4
融 通		29	33	4	12.2
他 社 受 電		141	136	5	3.4
揚 水 用		19	15	4	25.4
合 計		1,380	1,332	48	3.6

# 連 結 財 務 諸 表

## 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,428,120	5,807,837	379,717	固 定 負 債	3,162,446	3,772,170	609,724
電気事業固定資産	4,324,833	4,297,914	26,919	社 債	1,547,836	1,953,774	405,938
水力発電設備	354,344	374,308	19,963	転換社債		146,251	146,251
汽力発電設備	804,498	901,843	97,345	長期借入金	1,034,173	1,122,521	88,347
原子力発電設備	452,449	190,335	262,113	退職給付引当金	207,135	200,944	6,190
送電設備	1,217,560	1,281,878	64,317	使用済核燃料再処理引当金	253,373	231,219	22,154
変電設備	483,409	516,937	33,527	原子力発電施設解体引当金	82,638	80,000	2,638
配電設備	852,634	858,337	5,702	繰延税金負債	37	20	17
業務設備	158,380	172,684	14,304	その他の固定負債	37,251	37,439	188
その他の電気事業固定資産	1,556	1,588	31	流 動 負 債	1,090,867	878,247	212,620
その他の固定資産	249,892	293,733	43,840	1年以内に期限到来の固定負債	271,616	175,677	95,939
固定資産仮勘定	186,575	545,076	358,500	短期借入金	271,746	308,235	36,489
建設仮勘定及び除却仮勘定	186,575	545,076	358,500	コマーシャル・ペーパー	304,000		304,000
核 燃 料	250,699	246,266	4,433	支払手形及び買掛金	62,346	59,599	2,747
装荷核燃料	48,119	54,294	6,174	未払税金	63,753	91,636	27,882
加工中等核燃料	202,579	191,972	10,607	その他の流動負債	117,404	243,099	125,694
投資その他の資産	416,119	424,847	8,728	特別法上の引当金	15,977	8,647	7,330
長期投資	203,231	228,744	25,512	濁水準備引当金	15,977	8,647	7,330
繰延税金資産	163,232	147,123	16,108	負 債 合 計	4,269,290	4,659,064	389,774
その他の投資等	50,559	50,094	464				
貸倒引当金(貸方)	904	1,115	210	少 数 株 主 持 分	21,034	23,932	2,898
流 動 資 産	275,381	252,241	23,140				
現金及び預金	49,481	45,666	3,814	資 本 金	374,519	374,519	
受取手形及び売掛金	110,306	102,509	7,796	資本剰余金	14,261	14,248	13
たな卸資産	56,546	55,390	1,156	利益剰余金	1,025,900	978,360	47,540
繰延税金資産	22,049	17,660	4,388	その他有価証券評価差額金	27,972	34,999	7,027
その他の流動資産	37,639	31,618	6,021	為替換算調整勘定	291	67	223
貸倒引当金(貸方)	641	604	37	自 己 株 式	29,129	24,879	4,249
繰延資産	56	98	42	資 本 合 計	1,413,233	1,377,180	36,052
社債発行差金	56		56				
その他の繰延資産		98	98	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,703,558	6,060,177	356,619
資 産 合 計	5,703,558	6,060,177	356,619				

## 2 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減	科目	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減
営業費用	1,791,064	1,766,660	24,403	営業収益	2,133,223	2,101,072	32,151
電気事業営業費用	1,704,178	1,684,670	19,507	電気事業営業収益	2,041,353	2,014,818	26,534
その他事業営業費用	86,885	81,989	4,895	その他事業営業収益	91,870	86,253	5,617
営業利益	(342,159)	(334,411)	( 7,748)				
営業外費用	154,457	155,481	1,023	営業外収益	7,404	5,995	1,409
支払利息	131,441	96,428	35,012	受取配当金	1,534	1,355	179
その他の営業外費用	23,016	59,052	36,036	受取利息	916	1,200	283
				持分法による投資利益	1,715		1,715
				その他の営業外収益	3,237	3,439	201
当期経常費用合計	1,945,521	1,922,141	23,379	当期経常収益合計	2,140,628	2,107,067	33,561
当期経常利益	195,107	184,925	10,181				
湯水準備金引当又は取崩し	7,330	8,647	1,316				
湯水準備金引当	7,330	8,647	1,316				
特別損失	45,625		45,625	特別利益	14,861		14,861
減損損失	45,625		45,625	有価証券売却益	14,861		14,861
税金等調整前当期純利益	157,013	176,278	19,265				
法人税，住民税及び事業税	84,905	96,814	11,909				
法人税等調整額	16,459	35,608	19,149				
少数株主利益		354	354				
少数株主損失	2,703		2,703				
当期純利益	91,270	114,717	23,447				

### 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,248	14,247
資 本 剰 余 金 増 加 高	13	0
株 式 交 換 差 益	6	-
自 己 株 式 処 分 差 益	7	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	14,261	14,248
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	978,360	907,815
利 益 剰 余 金 増 加 高	91,270	114,717
当 期 純 利 益	91,270	114,717
利 益 剰 余 金 減 少 高	43,730	44,172
配 当 金	43,490	43,904
役 員 賞 与	240	267
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,025,900	978,360

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,013	176,278
減価償却費	419,093	391,179
減損損失	45,625	-
燃料減損額	11,858	9,882
固定資産除却損	10,040	16,130
退職給付引当金の増減額	6,190	32,559
使用済燃料再処理引当金の増減額	22,154	10,584
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,638	247
湯水準備引当金の増減額	7,330	8,647
受取利息及び受取配当金	2,451	2,555
支払利息	131,441	96,428
受取手形及び売掛金の増減額	7,796	11,976
たな卸資産の増減額	1,156	3,631
支払手形及び買掛金の増減額	2,747	23,921
その他	10,421	45,148
小計	794,307	776,217
利息及び配当金の受取額	2,517	2,582
利息の支払額	136,159	99,484
法人税等の支払額	103,101	86,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,562	592,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	145,363	248,275
投融資による支出	14,734	27,115
投融資の回収による収入	34,237	63,947
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,710
その他	10,462	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,397	199,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	67,741	93,963
社債の償還による支出	525,129	229,243
長期借入れによる収入	67,417	46,977
長期借入金金の返済による支出	162,469	199,616
短期借入れによる収入	401,186	314,707
短期借入金金の返済による支出	438,025	348,651
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,225,000	1,058,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,026,000	1,064,000
配当金の支払額	43,475	43,890
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	4,387	23,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,149	395,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	33
現金及び現金同等物の増減額	4,006	2,206
現金及び現金同等物の期首残高	59,854	62,061
現金及び現金同等物の期末残高	63,860	59,854

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 32社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。）  
（異動の状況） 新規 1社（Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.）

#### (2) 主要な連結子会社名

知多エル・エヌ・ジー(株)，中部テレコミュニケーション(株)，(株)中電シーティーアイ，(株)永楽開発，(株)中部プラントサービス，(株)シーテック，中部精機(株)，中電ビル(株)，中電興業(株)，(株)ニッタイ，永楽自動車(株)，東邦石油(株)，(株)テクノ中部

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 20社（すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。）  
（異動の状況） 新規 2社（バジャドリド発電会社，バジャドリド運転保守会社）

#### (2) 主要な持分法適用の関連会社名

(株)トーエネック，愛知電機(株)，東海コンクリート工業(株)，新日本ヘリコプター(株)

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は，Chubu Electric Power Company International B.V.，Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり，いずれも 12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては，当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお，連結決算日との間に生じた重要な取引については，連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は45,625百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,968百万円などである。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、開示情報の充実および透明性をより高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度末の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は105,000百万円である。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）	143,576	139,231
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,028,617	7,727,455
3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	14,637	14,574
4 関連会社に対する主な資産株 式	33,685	32,189
5 担保資産及び担保付債務		
(1)親会社		
担保資産	親会社の全資産を社債（転換社債を含む。）及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	同 左
担保付債務		
社 債	1,563,836	2,014,274
転 換 社 債	146,183	146,251
日本政策投資銀行借入金	390,696	442,812
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	492,263	249,294
(2)連結子会社		
担保資産		
その他の固定資産	33,376	37,082
担保付債務		
長期借入金	13,132	11,888
(3)一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産	2,663	
長期投資	2,663	
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	
6 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	5,241	5,022
繰延ヘッジ利益	28,221	28,832
7 偶発債務		
(1)社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	156,067	159,955
従業員（住宅財形借入ほか）	100,892	98,974
バジャドリド発電会社	744	
原燃輸送株式会社	687	868
その他	1,712	2,600
(2)電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社	1,206	
その他	722	

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第392回社債(引受先 東京三菱銀行)		57,380
第393回社債(引受先 東京三菱銀行)		51,401
第395回社債(引受先 三井住友銀行)		45,124
第399回社債(引受先 東京三菱銀行)	36,200	
第400回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	48,260	
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700
第405回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	44,600	
第417回社債(引受先 東京三菱銀行)	46,688	46,688
第419回社債(引受先 東京三菱銀行)	46,900	
第421回社債(引受先 東京三菱銀行)	27,400	
第423回社債(引受先 東京三菱銀行)	28,300	
第428回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	
第429回社債(引受先 三井住友銀行)	37,415	
第432回社債(引受先 東京三菱銀行)	9,900	
第434回社債(引受先 東京三菱銀行)	29,800	
第437回社債(引受先 東京三菱銀行)	8,900	
第438回社債(引受先 東京三菱銀行)	32,800	
第443回社債(引受先 東京三菱銀行)	27,800	
8 受取手形裏書譲渡高		1
9 当社の発行済株式総数 普 通 株 式	736,857,187 株	736,857,187 株
10 連結会社、持分法を適用した関連 会社が保有する自己株式数 普 通 株 式	13,168,297 株	11,321,487 株

項 目	当 期		前 期																									
	区 分	電気事業営業費用 うち販売費, 一般管理費計	区 分	電気事業営業費用 うち販売費, 一般管理費計																								
1 営業費用の内訳	給料手当	144,403	給料手当	148,666																								
	退職給与金	37,746	退職給与金	81,498																								
	燃料費	382,316	燃料費	343,181																								
	修繕費	161,635	修繕費	184,639																								
	委託費	88,117	委託費	77,627																								
	減価償却費	384,841	減価償却費	351,577																								
	その他	512,742	その他	506,021																								
	小計	1,711,803	小計	1,693,212																								
	内部取引の消去	7,624	内部取引の消去	8,542																								
	合計	1,704,178	合計	1,684,670																								
2 引当金繰入額																												
貸倒引当金		781		775																								
退職給付引当金		37,014		81,587																								
使用済核燃料再処理引当金		39,101		12,017																								
原子力発電施設解体引当金		2,638		247																								
3 営業費用に含まれる研究開発費の総額		16,020		17,595																								
	上記金額には、内部取引を考慮していない。		上記金額には、内部取引を考慮していない。																									
4 減損損失	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件</td> <td>建物, 構築物, 機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)</td> <td>サビエリア内の無線 設備等 (愛知県名古屋市 ほか)</td> <td>構築物, 機械装置等</td> <td>7,202</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか29件</td> <td>土地, 建物等</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固 定資産・固定 資産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか78件</td> <td>土地, 建物, 構築物, 機械装置等</td> <td>34,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>45,625</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)	サビエリア内の無線 設備等 (愛知県名古屋市 ほか)	構築物, 機械装置等	7,202	賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか29件	土地, 建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産 (その他の固 定資産・固定 資産仮勘定)	〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか78件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,968	合計			45,625		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237																									
廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)	サビエリア内の無線 設備等 (愛知県名古屋市 ほか)	構築物, 機械装置等	7,202																									
賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか29件	土地, 建物等	3,217																									
使用計画未定の遊休資産 (その他の固 定資産・固定 資産仮勘定)	〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか78件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,968																									
合計			45,625																									

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
	固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,714百万円, 建物 1,069百万円, 構築物 2,082百万円, 機械装置 6,878百万円, その他 3,880百万円  (3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(45,625百万円)を減損損失として特別損失に計上した。  (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。 なお、廃止を決定したPHS事業資産については、使用価値を零としている。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	49,481	45,666
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,317	876
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	17,063	18,735
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	1,366	3,671
現金及び現金同等物の期末残高	<u>63,860</u>	<u>59,854</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当 期		(単位：百万円)			
	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,353	91,870	2,133,223		2,133,223
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,286	189,163	192,450	192,450	
計	2,044,640	281,033	2,325,674	192,450	2,133,223
営業費用	1,711,803	272,337	1,984,141	193,077	1,791,064
営業利益	332,837	8,696	341,533	626	342,159
資産，減価償却費及び資本的支出					
資産	5,418,512	403,372	5,821,885	118,327	5,703,558
減価償却費	384,976	37,103	422,079	2,986	419,093
減損損失	34,932	10,692	45,625		45,625
資本的支出	128,091	26,663	154,755	3,373	151,382

前 期		(単位：百万円)			
	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,014,818	86,253	2,101,072		2,101,072
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,168	199,206	202,374	202,374	
計	2,017,986	285,459	2,303,446	202,374	2,101,072
営業費用	1,693,212	275,518	1,968,731	202,071	1,766,660
営業利益	324,774	9,941	334,715	303	334,411
資産，減価償却費及び資本的支出					
資産	5,760,679	426,182	6,186,862	126,684	6,060,177
減価償却費	351,726	42,612	394,339	3,159	391,179
資本的支出	205,336	29,188	234,525	2,847	231,677

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し，情報処理サービス，電気通信サービス，発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事，建物の設計・建築・修理，不動産の賃貸及び管理，電柱広告，自動車のリース

2 所在地別セグメント情報

当 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，その記載を省略している。

前 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，その記載を省略している。

3 海外売上高

当 期

海外売上高が，連結売上高の10%未満であるため，その記載を省略している。

前 期

海外売上高が，連結売上高の10%未満であるため，その記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当 期

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫			当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出 (注)2(1)	6		
	川口文夫			当社代表取締役社長 こども環境サミット2005 実行委員会 会長	(被所有) 直接 0.0%			こども環境サミット2005実行委員会への寄付金の拠出 (注)2(2)	20		
	川口文夫			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%			地役権消滅に伴い地役権設定時の当該人への支払金額の戻入 (注)2(3)	2		
	須田 寛			当社監査役 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 (平成16年6月退任)	(被所有) 直接 0.0%			東海旅客鉄道株式会社への土地賃借料支払 (注)2(4)	4		

(注)1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者(こども環境サミット2005実行委員会)の代表者として行った取引であり、こども環境サミット2005の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (3) 当社代表取締役社長である川口文夫本人との取引であり、当該人の所有地に設定した地役権が消滅したことに伴い、地役権設定時の当該人への支払金額の戻入を受けたものである。
- (4) 第三者(東海旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。  
なお、取引金額は平成16年4月から平成16年6月までの取引について記載している。

当 期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,403
減価償却費損金算入限度超過額	29,966
繰延資産償却損金算入限度超過額	25,350
減損損失	14,988
未実現利益の消去	13,356
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
賞与未払計上額	9,707
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	36,180
繰延税金資産小計	219,286
評価性引当額	18,745
繰延税金資産合計	200,540
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,113
その他	183
繰延税金負債合計	15,296
繰延税金資産の純額	185,243
( 注 ) 当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	163,232
流動資産 - 繰延税金資産	22,049
固定負債 - 繰延税金負債	37
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
親会社の法定実効税率	35.7 %
( 調 整 )	
評価性引当額	9.4 %
税額控除	2.2 %
持分法による投資損益	0.4 %
損金不算入の項目	0.3 %
その他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6 %

## (有価証券関係)

(単位:百万円)

種 類	当 期			前 期				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)								
国債・地方債等	3,922	4,020	98	1,830	1,901	70		
社 債	2,195	2,264	69	2,043	2,106	62		
そ の 他	1,099	1,134	34	1,299	1,324	24		
小 計	7,217	7,419	202	5,173	5,332	158		
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)								
国債・地方債等	-	-	-	989	978	10		
社 債	195	192	2	194	186	8		
そ の 他	119	111	8	119	111	8		
小 計	314	303	11	1,303	1,276	27		
合 計	7,532	7,722	190	6,477	6,608	131		
2 その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額		
株 式 債 券	13,553	56,078	42,525	15,635	69,549	53,914		
国債・地方債等	200	201	0	-	-	-		
社 債	1,411	1,446	35	807	824	17		
そ の 他	586	633	46	255	279	23		
そ の 他	2,071	2,074	2	2,309	2,319	10		
小 計	17,823	60,434	42,610	19,007	72,972	53,964		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)								
株 式 債 券	28	24	4	900	868	32		
社 債	1,011	1,009	1	99	97	2		
そ の 他	3,848	3,468	379	3,530	3,177	353		
そ の 他	220	212	7	400	388	12		
小 計	5,108	4,715	392	4,931	4,531	399		
合 計	22,931	65,149	42,217	23,938	77,503	53,564		
3 当連結会計年度中に売却した その他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額		
	25,599	14,861	51	1,741	106	83		
4 時価評価されていない主な 有価証券の内容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額				
その他有価証券								
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	72,127			80,070				
そ の 他	18,609			20,350				
合 計	90,737			100,421				
5 その他有価証券のうち満期が あるもの及び満期保有目的の 債券の今後の償還予定額	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 1 0 年以内	1 0 年 超	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 1 0 年以内	1 0 年 超
債 券								
国債・地方債等	199	2,136	1,787	-	-	1,031	1,788	-
社 債	811	2,010	2,044	-	150	1,107	1,922	-
そ の 他	81	1,005	842	2,917	336	519	792	3,082
そ の 他	5,335	-	192	-	-	-	-	-
合 計	6,429	5,152	4,866	2,917	486	2,658	4,503	3,082

(単位:百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるもの						
関連会社株式	995	15,397	14,401	995	11,173	10,177

(注) 個別財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

## (デリバティブ情報)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## (退職給付関係)

(単位:百万円)

当 期	前 期																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職時の給与額及び勤続年数等に基づき算出する退職金制度を設けている。</p> <p>一部の連結子会社を除き、退職時の年齢・勤続年数等により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合については、適格退職年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社については、退職金の50%を適格退職年金制度に移行している。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">525,403</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">369,832</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務( + )</u></td> <td style="text-align: right;">155,571</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,085</td> </tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u></td> <td style="text-align: right;">30,654</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">207,135</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">207,135</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金( - )</u></td> <td style="text-align: right;">207,135</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	525,403	年金資産	369,832	<u>未積立退職給付債務( + )</u>	155,571	未認識年金資産	2,824	未認識数理計算上の差異	18,085	<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	30,654	連結貸借対照表計上額純額( + + + )	207,135	前払年金費用	207,135	<u>退職給付引当金( - )</u>	207,135	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">577,929</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">347,319</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務( + )</u></td> <td style="text-align: right;">230,610</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> </tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u></td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">200,944</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">200,944</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金( - )</u></td> <td style="text-align: right;">200,944</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	577,929	年金資産	347,319	<u>未積立退職給付債務( + )</u>	230,610	未認識数理計算上の差異	30,150	<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	485	連結貸借対照表計上額純額( + + + )	200,944	前払年金費用	200,944	<u>退職給付引当金( - )</u>	200,944
退職給付債務	525,403																																		
年金資産	369,832																																		
<u>未積立退職給付債務( + )</u>	155,571																																		
未認識年金資産	2,824																																		
未認識数理計算上の差異	18,085																																		
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	30,654																																		
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	207,135																																		
前払年金費用	207,135																																		
<u>退職給付引当金( - )</u>	207,135																																		
退職給付債務	577,929																																		
年金資産	347,319																																		
<u>未積立退職給付債務( + )</u>	230,610																																		
未認識数理計算上の差異	30,150																																		
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	485																																		
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	200,944																																		
前払年金費用	200,944																																		
<u>退職給付引当金( - )</u>	200,944																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,769</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,432</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,195</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務債務の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;">13,986</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用( + + + + )</u></td> <td style="text-align: right;">37,014</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用には、割増退職金 4,419百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	16,769	利息費用	10,432	期待運用収益	397	数理計算上の差異の費用処理額	24,195	<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	13,986	<u>退職給付費用( + + + + )</u>	37,014	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,960</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,085</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務債務の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用( + + + + + )</u></td> <td style="text-align: right;">81,587</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用には、割増退職金 2,509百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>3 「その他」は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法から原則法に変更したことによるものである。</p>	勤務費用	17,960	利息費用	13,085	期待運用収益	318	数理計算上の差異の費用処理額	51,196	<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	281	その他	55	<u>退職給付費用( + + + + + )</u>	81,587								
勤務費用	16,769																																		
利息費用	10,432																																		
期待運用収益	397																																		
数理計算上の差異の費用処理額	24,195																																		
<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	13,986																																		
<u>退職給付費用( + + + + )</u>	37,014																																		
勤務費用	17,960																																		
利息費用	13,085																																		
期待運用収益	318																																		
数理計算上の差異の費用処理額	51,196																																		
<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	281																																		
その他	55																																		
<u>退職給付費用( + + + + + )</u>	81,587																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.0%</td> <td>(連結子会社) 2.0%, 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 0.1%</td> <td>(連結子会社) 0.5%~1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 5年 (定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 3年, 5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	(当社) 2.0%	(連結子会社) 2.0%, 2.5%	期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 0.5%~1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 5年 (定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.0% (注)</td> <td>(連結子会社) 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 0.1%</td> <td>(連結子会社) 0.5%~1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) -</td> <td>(連結子会社) 5年 (定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 3年, 5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	(当社) 2.0% (注)	(連結子会社) 2.5%	期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 0.5%~1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年 (定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	(当社) 2.0%	(連結子会社) 2.0%, 2.5%																																	
期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 0.5%~1.0%																																	
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 5年 (定額法による。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	(当社) 2.0% (注)	(連結子会社) 2.5%																																	
期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 0.5%~1.0%																																	
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年 (定額法による。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年																																	



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 中部電力株式会社  
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄

TEL (052) 951-8211

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,051,821	(1.4)	330,546	(2.5)	185,387	(5.8)
16年3月期	2,023,209	(3.0)	322,534	(8.5)	175,164	(9.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	90,796	(17.9)	125.19	116.98	7.1	3.3	9.0
16年3月期	110,609	(7.5)	151.72	141.56	9.0	3.0	8.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 724,227,928株 16年3月期 728,193,036株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	60.00	30.00	30.00	43,434	47.9	3.3
16年3月期	60.00	30.00	30.00	43,587	39.5	3.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94
16年3月期	5,776,440	1,265,516	21.9	1,743.78

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 723,809,558株 16年3月期 725,655,566株  
期末自己株式数 17年3月期 13,047,629株 16年3月期 11,201,621株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	9,700億円	1,000億円	630億円
通期	19,600億円	1,900億円	1,200億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円61銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 13ページを参照してください。

# 個別財務諸表

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減
<b>固 定 資 産</b>	5,250,675	5,611,485	360,809	<b>固 定 負 債</b>	3,076,309	3,673,687	597,377
電気事業固定資産	4,375,417	4,349,383	26,034	社 債	1,548,636	1,954,574	405,938
水力発電設備	357,741	377,837	20,095	転換社債	-	146,344	146,344
汽力発電設備	809,963	908,125	98,161	長期借入金	972,857	1,047,267	74,410
原子力発電設備	454,860	191,772	263,088	長期未払債務	6,012	8,192	2,180
内燃力発電設備	182	208	25	退職給付引当金	186,192	181,115	5,076
送電設備	1,230,814	1,295,794	64,979	使用済核燃料再処理引当金	253,373	231,219	22,154
変電設備	487,772	521,550	33,777	原子力発電施設解体引当金	82,638	80,000	2,638
配電設備	872,006	877,664	5,657	日本国際博覧会出展引当金	-	566	566
業務設備	160,692	175,040	14,347	雑固定負債	26,599	24,407	2,191
貸付設備	1,382	1,389	7	<b>流 動 負 債</b>	1,041,942	828,589	213,353
附帯事業固定資産	15,478	14,778	699	1年以内に期限到来の固定負債	254,147	156,956	97,191
事業外固定資産	15,591	35,843	20,251	短期借入金	265,204	300,288	35,084
固定資産仮勘定	180,304	538,858	358,554	コマmercial・ペーパー	304,000	105,000	199,000
建設仮勘定	179,441	538,140	358,699	買掛金	41,248	40,967	281
除却仮勘定	862	718	144	未払金	10,242	24,866	14,623
核燃料	250,699	246,266	4,433	未払費用	59,865	63,087	3,222
装荷核燃料	48,119	54,294	6,174	未払税金	58,772	85,673	26,900
加工中等核燃料	202,579	191,972	10,607	預り金	2,107	1,806	300
投資その他の資産	413,184	426,354	13,169	関係会社短期債務	41,329	43,511	2,182
長期投資	180,123	209,217	29,094	諸前受金	4,205	6,407	2,201
関係会社長期投資	87,217	84,531	2,686	日本国際博覧会出展引当金	791	-	791
長期前払費用	7,463	11,375	3,912	雑流動負債	27	24	3
繰延税金資産	138,861	121,913	16,948	<b>特別法上の引当金</b>	15,977	8,647	7,330
貸倒引当金(貸方)	481	683	202	渴水準備引当金	15,977	8,647	7,330
<b>流 動 資 産</b>	184,267	164,856	19,411	<b>負 債 合 計</b>	4,134,229	4,510,924	376,694
現金及び預金	18,224	13,535	4,689	<b>資 本 金</b>	374,519	374,519	-
売掛金	88,523	84,623	3,900	<b>資 本 剰 余 金</b>	14,261	14,248	13
諸未収金	6,809	3,527	3,282	資本準備金	14,253	14,247	6
貯蔵品	43,755	39,786	3,968	その他資本剰余金	7	0	7
前払費用	213	354	140	自己株式処分差益	7	0	7
関係会社短期債権	346	2,479	2,132	<b>利 益 剰 余 金</b>	914,224	867,048	47,175
繰延税金資産	18,803	14,816	3,986	利益準備金	93,628	93,628	-
雑流動資産	8,114	6,191	1,922	任意積立金	661,000	591,000	70,000
貸倒引当金(貸方)	523	457	65	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
<b>繰 延 資 産</b>	56	98	42	別途積立金	388,000	318,000	70,000
社債発行差金	56	98	42	当期末処分利益	159,596	182,420	22,824
				その他有価証券評価差額金	26,818	34,504	7,685
				<b>自 己 株 式</b>	29,053	24,804	4,249
<b>資 産 合 計</b>	5,434,999	5,776,440	341,440	<b>資 本 合 計</b>	1,300,770	1,265,516	35,253
				<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	5,434,999	5,776,440	341,440

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
営業費用	1,721,275	1,700,675	20,599	営業収益	2,051,821	2,023,209	28,611
電気事業営業費用	1,711,803	1,693,212	18,590	電気事業営業収益	2,044,640	2,017,986	26,653
水力発電費	49,410	53,166	3,755	電灯料	719,587	696,885	22,701
汽力発電費	598,906	623,981	25,074	電力料	1,287,335	1,286,090	1,245
原子力発電費	217,230	109,663	107,566	地帯間販売電力料	16,222	15,070	1,152
内燃力発電費	90	93	3	他社販売電力料	1,435	692	743
地帯間購入電力料	35,732	38,446	2,713	託送収益	1,562	1,548	13
他社購入電力料	114,702	102,752	11,949	電気事業雑収益	18,256	17,459	796
送電費	126,049	135,191	9,142	貸付設備収益	240	240	-
変電費	76,459	77,261	802				
配電費	175,785	179,412	3,627				
販売費	68,195	64,936	3,258				
貸付設備費	23	24	0				
一般管理費	170,126	230,565	60,439				
電源開発促進税	54,015	53,345	670				
事業税	25,268	25,027	241				
電力費振替助定(貸方)	194	655	461				
附帯事業営業費用	9,472	7,462	2,009	附帯事業営業収益	7,180	5,223	1,957
不動産管理事業営業費用	614	431	182	不動産管理事業営業収益	1,299	1,024	275
ガス供給事業営業費用	4,139	2,787	1,352	ガス供給事業営業収益	4,248	3,062	1,185
コンサルティング事業営業費用	244	281	36	コンサルティング事業営業収益	280	303	22
情報通信事業営業費用	3,739	3,327	411	情報通信事業営業収益	425	198	226
その他附帯事業営業費用	733	634	99	その他附帯事業営業収益	927	634	293
営業利益	(330,546)	(322,534)	(8,011)				
営業外費用	149,705	152,365	2,659	営業外収益	4,547	4,994	447
財務費用	129,563	94,121	35,442	財務収益	2,706	2,764	58
支払利息	129,266	93,769	35,496	受取配当金	1,915	1,648	267
社債発行費償却	258	336	77	受取利息	790	1,115	325
社債発行差金償却	38	15	23				
事業外費用	20,142	58,244	38,102	事業外収益	1,841	2,230	389
固定資産売却損	675	1,664	989	固定資産売却益	394	396	1
雑損失	19,466	56,579	37,112	雑収益	1,446	1,834	387
当期経常費用合計	1,870,980	1,853,040	17,940	当期経常収益合計	2,056,368	2,028,204	28,163
当期経常利益	185,387	175,164	10,223				
過水準備金引当又は取崩し	7,330	8,647	1,316				
過水準備金引当	7,330	8,647	1,316				
特別損失	38,016	-	38,016	特別利益	14,752	-	14,752
減損損失	38,016	-	38,016	有価証券売却益	14,752	-	14,752
税引前当期純利益	154,794	166,517	11,723				
法人税及び住民税	80,664	90,923	10,259				
法人税等調整額	16,667	35,015	18,348				
当期純利益	90,796	110,609	19,812				
前期繰越利益	90,519	93,629	3,109				
中間配当額	21,720	21,817	97				
当期末処分利益	159,596	182,420	22,824				

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 17/3月 )	前 期 ( 16/3月 )
当 期 未 処 分 利 益	159,596	182,420
これを次のように処分する。		
配 当 金	21,714 1株につき 30円	21,769 1株につき 30円
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )	131 ( 22 )	131 ( 22 )
別 途 積 立 金	50,000	70,000
次 期 繰 越 利 益	87,750	90,519

(注) 前期は21,817百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。  
 当期は21,720百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。

### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出期に全額償却，社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

#### (4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

#### (5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会に係る支出に充てるため，出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。

#### (6) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため，電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

## 6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

### (3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 会計方針の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純利益は38,016百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,695百万円などである。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）		
電気事業固定資産	138,202	135,729
水力発電設備	3,641	3,624
汽力発電設備	1,035	1,901
原子力発電設備	36	37
送電設備	75,215	72,831
変電設備	16,504	16,676
配電設備	20,237	19,063
業務設備	9,723	9,786
貸付設備	11,807	11,809
附帯事業固定資産	673	649
事業外固定資産	2,278	1,292
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,668,885	7,365,842
3 当社の全資産は社債（転換社債を含む。）及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,564,636	2,015,074
転換社債	146,276	146,344
日本政策投資銀行借入金	390,696	442,812
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	492,263	249,344
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	5,241	5,022
繰延ヘッジ利益	28,221	28,832
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	16,000	60,500
転換社債	146,276	-
長期借入金	87,827	93,506
長期未払債務	3,734	2,949
雑固定負債	309	0
6 未払税金		
法人税及び住民税	33,762	51,507
電源開発促進税	4,574	4,429
事業税	12,838	12,641
消費税等	5,867	16,732
事業所税	233	241
その他	1,495	120

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
7 授権株数並びに発行済株式総数		
授 権 株 数 ( 普 通 株 式 )	1,190,000,000 株	1,190,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数 ( 普 通 株 式 )	736,857,187 株	736,857,187 株
8 当社が保有する自己株式数		
普 通 株 式	13,047,629 株	11,201,621 株
9 偶 発 債 務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日 本 原 燃 株 式 会 社	156,067	159,955
従 業 員 ( 住 宅 財 形 借 入 ほか )	100,892	98,974
バ ジ ャ ド リ ド 発 電 会 社	744	-
原 燃 輸 送 株 式 会 社	687	868
そ の 他	35	150
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バ ジ ャ ド リ ド 発 電 会 社	1,206	-
そ の 他	722	-
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第 3 9 2 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	-	57,380
第 3 9 3 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	-	51,401
第 3 9 5 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 )	-	45,174
第 3 9 9 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	36,200	-
第 4 0 0 回 社 債 ( 引 受 先 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行 )	48,260	-
第 4 0 4 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 )	48,700	48,700
第 4 0 5 回 社 債 ( 引 受 先 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行 )	44,600	-
第 4 1 7 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	46,688	46,688
第 4 1 9 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	46,900	-
第 4 2 1 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	27,400	-
第 4 2 3 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	28,300	-
第 4 2 8 回 社 債 ( 引 受 先 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行 )	18,600	-
第 4 2 9 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 )	37,415	-
第 4 3 2 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	9,900	-
第 4 3 4 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	29,800	-
第 4 3 7 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	8,900	-
第 4 3 8 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	32,800	-
第 4 4 3 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	27,800	-

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
10 配 当 制 限	商法施行規則第124条第3号に に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額 26,818	同 左 34,504

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																				
1 営業費用に含まれる研究開発費の総額	15,438	17,013																				
2 減損損失	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業 通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件</td> <td>建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>{電源・流通関連設備} 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 {資材置場・厚生施設など} 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか72件</td> <td>土地、 建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>34,695</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>38,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,441百万円、建物 907百万円、構築物 513百万円、機械装置 1,506百万円、その他 3,647百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(38,016百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。</p> <p>不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p> <p>また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>	用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237	賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件	土地、 建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	{電源・流通関連設備} 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 {資材置場・厚生施設など} 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか72件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,695	合計			38,016	
用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)																			
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237																			
賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件	土地、 建物等	3,083																			
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	{電源・流通関連設備} 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 {資材置場・厚生施設など} 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか72件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,695																			
合計			38,016																			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

当 期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,614
減価償却費損金算入限度超過額	27,120
繰延資産償却損金算入限度超過額	25,261
減損損失	12,539
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
賞与未払計上額	7,426
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	29,733
繰延税金資産小計	184,028
評価性引当額	11,447
繰延税金資産合計	172,581
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,889
その他	26
繰延税金負債合計	14,916
繰延税金資産の純額	157,664
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	35.7 %
( 調整 )	
評価性引当額	7.4 %
税額控除	2.2 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3 %